

東京都農業会議

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都農業会議（以下「農業会議」という。）は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）に基づき、都の諮問機関としての業務並びに農業及び農民の一般的利益を代表する活動を行うことを目的として、昭和29年8月に設立された法人で、主に次の事業を行っている。

ア 農地法など知事許可に係る諮問答申、農業施策の建議

イ 農業委員会の活動への支援

ウ 土地利用、農業経営、農業就業実態などの調査研究

エ 農業経営と担い手の育成

オ 地域農業の振興

(2) 都との関係

都は、農業会議が行う会議の運営、指導、情報提供等の補助事業に対し、平成17年度8,891万余円、平成18年度9,601万余円の補助金を交付している。

2 組織

農業会議は、事務局を渋谷区代々木二丁目10番12号に置き、役員5名（会長1名、副会長2名、監査委員2名）、会議員59名及び職員8名、2部で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成17年度及び平成18年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成19年9月18日及び同年10月1日

(2) 農業会議 平成19年9月28日

第4 監査の結果

1 事業実績について

農業会議の平成17年度及び平成18年度における補助実績等は、表1のとおりであり、事業実績報告書を中心に監査を行い、対象事業の実施状況や経理状況について関係書類等を確認した結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表1-1) 補助実績等

(単位:千円)

対象事業(補助要綱等)	補助対象額	補助額	補助率
概要・実績等			
1 農業会議組織運営 (東京都農業委員会交付金等(農業会議組織運営費)交付要綱)			補助対象額の10/10以内 (国定額)
農業会議の運営に要する会議員手当、職員人件費、事務費			
○平成17年度 会議員関係費 会議員59人 職員関係費 職員5人 運営事務費 会議員及び職員旅費ほか	平成17年度 78,347	平成17年度 63,547	うち法定福利費のみ1/2以内(国定額、都残額)
○平成18年度 会議員関係費 会議員59人 職員関係費 職員5人 運営事務費 会議員及び職員旅費ほか	平成18年度 77,337	平成18年度 61,409	(平成18年度運営事務費は都単独)
2 農業会議事業 (東京都農業委員会交付金等(農業会議事業費)交付要綱)			補助対象額の10/10以内
農地情報の活用を促進するとともに、農業委員会の活動を支援するために行う指導、情報提供			
○平成17年度 農地情報利用効率化対策事業 企画検討会ほか 4回 農業委員会等活動強化対策事業 研修会 17回 延べ1,435人 農業委員会巡回指導 17回 情報収集・提供 活動事例集発行 2回 1,100部 田畑売買価格調査ほか 組織業務効率化検討会 8回 延べ205人 生産緑地法事務に関する実態調査	平成17年度 18,653	平成17年度 15,886	(平成17年度国1/2以内、都残額)
○平成18年度 農地情報利用効率化対策事業 企画検討会ほか 4回 農業委員会等活動強化対策事業 研修会 19回 延べ1,356人 農業委員会巡回指導 13回	平成18年度 13,013	平成18年度 13,000	(平成18年度都単独)

(表1-2) 補助実績等

(単位:千円)

対象事業(補助要綱等)	補助対象額	補助額	補助率
概要・実績等			
情報収集・提供 活動事例集発行 6回 2,150部 田畑売買価格調査ほか 組織業務効率化検討会 15回 延べ320人 農地法事務に関する実態調査			
3 経営構造対策 (東京都経営構造対策費等補助金交付要綱)			
経営構造改善対策事業(国施策)が実施された地域および実施されようとしている地域に係る経営指導、導入施設の有効利用支援、情報提供等 ○平成17年度 ・指導推進会議 構成員32人 8回 ・経営構造コンダクターの活動 9人 ・情報収集・提供、調査 ○平成18年度 ・指導推進会議開催 構成員32人 7回 ・経営構造コンダクターの活動 9人 ・情報収集・提供、調査	平成17年度 9,007 平成18年度 9,010	平成17年度 9,000 平成18年度 9,000	補助対象額の10/10以内 (平成17年度国及び都各1/2) (平成18年度都単独、一部国及び都各1/2)
4 地域農政推進対策 (東京都地域農政推進対策事業費補助金交付要綱)			
地域農業担い手育成、農地有効利用推進のための「東京都担い手育成総合支援協議会」の運営、地域農業者の経営改善指導、農業経営法人化の推進・指導 ○平成17年度 担い手農地情報集積促進事業 481千円 指導 西多摩地域ほか5地域 延べ7回 ハンドブック作成 300部 ○平成18年度 担い手総合支援事業 11,954千円 担い手育成総合支援協議会 4回 地域経営支援担当者会議ほか 3回 パソコン記帳講習会ほか 延べ642人 農業経営法人化説明会 2回 延べ20人 担い手農地情報集積促進事業 652千円 指導 島しょ 3回 ハンドブック作成 8,000部	平成17年度 481 平成18年度 12,633	平成17年度 481 平成18年度 12,606	補助対象額の10/10以内 (平成17年度国及び都各1/2) (平成18年度都単独)
平成17年度合計	106,488	88,914	
平成18年度合計	111,993	96,015	